

様式 3－3（第 6 条関係）

地域レジリエンス強化のための Z E V 導入加速化事業費補助金
（物価高騰対応重点支援・Z E V 補助事業）に係るリース使用者事業実施概要書

（申請者） 住 所
名 称
氏 名

（主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の職・氏名）

（担当者及び連絡先）

1 車両及び補助金額算定に関する事項

使用の本拠の位置	
リース事業者 ※「様式 3－1 の 2」の項目に同意する場合は記載 をしてください。	会社名 担当者 連絡先
導入した Z E V ※該当する車種に☑すること。	メーカー 車 種 ☐ E V ☐ 軽 E V ☐ P H V ☐ F C V 車 名 型 式
自動車検査証の初度登録（届出）日	年 月 日
経産省補助金交付額	円／台
補助額（A）	円／台
台数（B）	台
補助金交付申請額（A）×（B）	円

（注）金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

2 申請者（リース使用者）に関する事項

常時使用する従業員数 ※1		人
資本金額（会社以外は記載不要）		万 円
設立年月日 ※2		年 月 日
直近1期（1年間） の売上高（円） ※3		円 決算期間1年未満の場合： か月
直近1期（1年間） の売上総利益（円） ※4		円 決算期間1年未満の場合： か月
連絡担当者 ※5	フリガナ	
	氏名	
	電話番号	
	携帯番号	
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	

※1 常時使用する従業員がいなければ「0人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※3 「直近1期（1年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※4 「直近1期（1年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

<注（※3、※4共通）>

① 設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入すること。）